

熊本市漁協への委託・補助は不適正・不適切、原因は「北口議員の働きかけ」

熊本市漁協(北口議員が代表理事)への委託事業・補助金支出に関する「個別外部監査報告書」が出されました

外部監査報告は、委託事業も補助金も「不適正」と認定

外来魚捕獲業務委託

H24年度からH27年度までの「外来魚捕獲業務委託」については、「事業決定・予算請求・契約締結・履行確認・支払いに至るまで、各手続きのすべてにあたって不適正・不適切が存在している」と述べています。随意契約、見積徴取が1社のみ、履行確認もせず支払いが行われたことなど、「不適正」としてしています。

不適切な問題の発生は、北口議員が代表の熊本市漁協が受託者であること、北口議員が議会内外で事業の実施を要望していたことなどが主な原因と考えられると指摘しています。

外来魚捕獲・種苗放流への補助

外来魚捕獲への補助金は、補助金交付決定に至る審査の形跡がない、総額230万円の事業への補助でありながら審査から決定まで1日で行われている、提出された領収書に不審な点がある等を指摘しています。

種苗放流への補助は、「補助金申請から交付まで審査された形跡がなく、北口議員の要求に応える1点で支出を判断しているのは、明白な補助制度の悪用であるとし、金額は少額の15万円であるものの違法というほかない」と断じています。

議員権限の逸脱

北口議員が議会や議会外で、委託事業や補助を働きかけたことは、「議員自身や親族に利害関係のある事案については議事に参与しない」という自治法の趣旨から、本来許されない」と指摘しています。

政治倫理条例違反

熊本市漁協への委託や補助金交付は、「特定の企業・団体に有利な取り計らいをしない」「法令を遵守し、不正の疑惑をもたれる恐れのある行為をしない」という条例の規定に違反すると考えられる。

兼業禁止抵触の疑い

熊本市漁協への委託や補助金支出は、市が請負をする法人の役員となることの禁止を定めた地方自治法の規定(第92条の2)に抵触していた疑いが強いと指摘しています。

議員権限の逸脱・政治倫理条例違反・兼業禁止抵触の疑い

熊本市議会議員で、かつ、熊本市漁協代表理事であった北口議員の積極的な働きかけがなかったら、委託

や補助に至らなかったとし、議員権限逸脱・政治倫理条例違反・兼業禁止抵触の疑いで検証されました。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか やまべひろ
熊本市中央区手取本町1-1 議会棟

NO. 1072
2017年11月12日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ホーム：共産党熊本市議団 [検索](#)



弁護士による「無料法律相談」のご案内

毎月定例で無料の法律相談を行っています。どなたでもご利用できます。震災に関わる法律相談も含め、ぜひご利用ください。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 11月15日(水) 午後2時～4時
中央区生活相談所(大江5-15-20) TEL 375-2200
- 11月20日(月) 午後6時～8時
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001
- 11月30日(木) 午後3時～5時
東区生活相談所(広木町7-23-2) TEL 328-2656
- 11月28日(火) 午後1時30分～4時
山本のぶひろ渡鹿生活相談所 TEL 362-5181
- 12月14日(木) 午後1時～4時
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731

経済委員会視察報告～なすまどか

観光戦略・スポーツコンベンション誘致など視察

熊本市議会経済委員会は、10月24日から26日まで、沖縄県名護市や沖縄市などを視察し、観光戦略やスポーツコンベンション誘致の取り組みを視察しました。

震災の影響もあり、昨年度の観光客入込数が100万人ほど減少した熊本市。

交流人口の増加を図り、どう地域経済の活性化につなげていくか学びました。

名護市～観光客が通過するまちから訪れるまちへ

沖縄県の中部に位置する名護市は、戦跡のある沖縄県南部と美ら海水族館のある北部の間に位置し、観光客が通過する素通り観光が大きな課題でした。

こうした課題を解決するために、旅行者への徹底したニーズ調査を実施。沖縄ではほとんどの観光客がレンタカーで移

動することからGPSを活用しての滞在ルートの調査（旅行者了解で）や意識調査を行っています。地元住民が観光資源ととらえていた地場の祭りや文化などに加え、「食」や「体験」を観光資源に位置付けるなど観光戦略を改善し、観光客増につながっています。

観光ガイドの育成、多言語掲示板の整備など多面的な取り組み

訪れる観光客に対し、地元住民ならではのガイドができるよう観光ガイドの育成に取り組むほか、外国人観光客の受け入れのための多言語掲示板の設置、自然体験やマリンスポーツ体験

の実施など多面的な取り組みを行うため、行政、住民、企業が一体となって観光に力を入れていることが特徴的でした。

沖縄市～米軍基地依存の経済から脱却
スポーツコンベンションでまちの活性化

米軍嘉手納空軍基地の南に位置する沖縄市。かつては、米軍対象の賃貸住居や飲食店などで賑わい、基地に依拠したまちづくりが進めら

れていました。しかし、こうした基地依存の経済から脱却するために、現在はスポーツコンベンションによる地域の振興に取り組んでいます。

スポーツのキャンプや合宿誘致で地域経済活性化

沖縄市は、コザ運動公園、県総合運動公園など豊富なスポーツ施設があり、温暖な気候も相まってスポーツのキャンプや合宿誘致をまちづくりに生かしています。

広島カープのキャンプをはじめ、全日本女子・男子バレーの合宿など昨年度は年間138団体、16011名がスポーツコンベンションを目的に沖縄市を利用して

各種目の協会への誘致活動や、地元宿泊業者と連携し選手へのバランスの取れた食事提供など工夫しているとのことでした。

熊本市においても、スポーツコンベンションは今後推進していく分野です。誘致活動とともに、市民のスポーツへの理解や振興に向けた取り組みも進めていく必要を感じました。



地元クラブチームへの支援と市民交流

沖縄市は、バスケットとサッカーのクラブチームのホームタウンとして、チーム支援と合わせ、市民との交流に力を入れています。熊本市にも、サッカーJ2のロアッソやバスケットB2のヴォルターズとプロクラブが活動しています。多くの市民がスポーツを身近に感じ、親しめるよう連携を進めることも大切です。